

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第55期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 石黒勝己

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 石黒勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	47,363,246	51,989,959	53,008,545	53,460,469	52,508,713
経常利益 (千円)	581,936	811,181	844,118	536,476	412,172
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	124,158	133,715	638,707	163,140	202,066
包括利益 (千円)		71,164	497,817	938,734	960,865
純資産額 (千円)	10,166,758	9,974,966	9,328,440	10,067,490	10,767,769
総資産額 (千円)	41,058,140	42,977,141	43,014,063	42,294,617	44,631,241
1株当たり純資産額 (円)	634.82	612.66	549.95	587.63	626.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	9.26	9.98	47.48	12.12	15.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.24	9.83		12.01	14.90
自己資本比率 (%)	20.7	19.2	17.2	18.7	18.9
自己資本利益率 (%)	1.5	1.6	8.2	2.1	2.5
株価収益率 (倍)	24.2	44.1		18.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,412,693	3,604,176	2,239,454	2,836,252	3,387,278
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,620,971	1,890,994	1,413,082	1,432,762	1,925,989
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,298,625	1,193,420	553,186	1,291,775	1,745,201
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,238,564	2,669,592	2,968,433	3,308,543	3,214,097
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,143 (1,081)	3,073 (1,439)	3,287 (1,283)	3,178 (1,365)	3,167 (1,123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第53期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 第53期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

5 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」を、第55期より、「売上高」の区分に計上する方法に変更いたしました。そのため第54期以前については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	36,048,788	38,062,959	35,297,741	32,009,225	27,050,472
経常利益	(千円)	366,039	30,686	80,922	136,423	163,503
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	68,500	289,152	1,090,988	235,795	231,392
資本金	(千円)	2,080,955	2,086,394	2,088,392	2,089,139	2,089,805
発行済株式総数	(株)	13,581,860	13,630,860	13,648,860	13,653,860	13,659,860
純資産額	(千円)	8,926,921	8,486,996	7,208,420	7,533,634	7,758,351
総資産額	(千円)	33,924,340	35,487,651	34,429,489	30,869,014	29,417,812
1株当たり純資産額	(円)	665.79	630.50	534.76	558.75	575.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	4.00 (2.50)	3.00 (1.00)	2.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5.11	21.58	81.11	17.52	17.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	5.10			17.36	17.05
自己資本比率	(%)	26.3	23.9	20.9	24.4	26.3
自己資本利益率	(%)	0.8	3.3	13.9	3.2	3.0
株価収益率	(倍)	44.0			13.0	17.2
配当性向	(%)	97.8			11.4	11.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,296 (97)	1,374 (113)	1,358 (117)	1,307 (119)	1,236 (121)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第52期及び第53期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 3 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」を、第55期より、「売上高」の区分に計上する方法に変更いたしました。そのため第54期以前については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和6年4月	個人として、高木漆器店開業。
昭和15年3月	合成樹脂（ペークライト）による漆器開発に成功。
昭和21年3月	個人として、高木製作所創立。
昭和23年6月	高岡市中川261番地に本社工場を建設。コンプレッション成形及び金型の製造開始。
昭和24年3月	コレクター、スライバーガイド、ボビン等紡績機器部品のプラスチック化に成功。
昭和28年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和32年4月	自動車用コラムブッシュ、オートバイククラッチ用スクリューのプラスチック化成功。
昭和32年12月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和34年4月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和34年8月	高木製作所を法人に改組、株式会社高木製作所設立。
昭和37年10月	東高プラスチック株式会社設立。（昭和47年サンケイゴルフ製造株式会社に社名変更）
昭和39年5月	浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和39年8月	新潟市川口800番地に本社移転。本社工場を建設。
昭和39年8月	本社営業部（現北陸支店）を開設。
昭和40年7月	株式会社サンケイゴルフ設立。
昭和40年7月	高木ソリッド株式会社設立。（昭和48年タカギ成機株式会社に社名変更、昭和62年株式会社氷見セイコーに社名変更）
昭和42年11月	高木化成株式会社設立。（昭和63年株式会社大阪セイコーに社名変更）
昭和44年7月	テカルミット社（イギリス）の技術により、ホース・チューブ製造開始。
昭和44年10月	富山県氷見市に高木ソリッド株式会社本社工場（現氷見工場）を開設。
昭和44年10月	静岡県磐田郡に浜松工場を開設。
昭和44年12月	マックニール社（アメリカ）の技術により回転成形開始。回転成形法による車両用ガソリンタンクの製造開始。
昭和45年11月	ユジヌ・クールマン社（フランス）の技術により合成木材の製造開始。
昭和46年5月	富山県西砺波郡福光町に塗装工場（現福光工場）を開設。
昭和47年10月	株式会社東北タカギ設立。（昭和63年株式会社東北セイコーに社名変更）
昭和49年6月	株式会社タカギ化工設立。（昭和62年株式会社福光セイコーに社名変更）
昭和52年2月	御坊山観光開発株式会社（現持分法適用関連会社）へ出資。
昭和52年3月	中部ボビン株式会社設立。（昭和63年株式会社岡崎セイコーに社名変更）
昭和55年10月	株式会社シンコー化成設立。（昭和63年株式会社信州セイコーに社名変更）
昭和57年3月	株式会社テー・ケイ化成設立。
昭和61年4月	社名を株式会社タカギセイコーに変更。本社を高岡市二塚322番地の3に移転。
平成2年4月	マーゴン社（アイルランド）とブロー成形の技術援助契約を締結。
平成2年10月	第5回とやまテクノ大賞受賞。
平成5年3月	株式会社氷見セイコー、株式会社福光セイコー、株式会社東北セイコー、株式会社信州セイコー、株式会社大阪セイコーを吸収合併。それぞれ氷見工場、福光工場、東北工場、松本工場、大阪工場として稼働。
平成5年9月	株式会社テー・ケイ化成を吸収合併、株式会社岡崎セイコーより営業譲受。それぞれ浜北TK工場、岡崎工場として稼働。
平成5年11月	株式会社トリニティ（現連結子会社）を設立。
平成7年2月	海外子会社・高木精工（香港）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	南海華達模具廠との合併会社・佛山市南海華達高木模具有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	事業部・事業所制に移行。
平成11年11月	執行役員制度を導入。
平成12年3月	株式取得により、株式会社中井製作所（現連結子会社）を子会社化。
平成12年11月	モートン・カスタム・プラスチック社（アメリカ）とパートナーシップ契約。

年月	概要
平成12年12月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)とパートナーシップ契約。マーゴン社(アイルランド)とパートナーシップ契約。
平成13年1月	明和産業株式会社との合併会社・高和精工(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)と技術援助契約締結。
平成13年5月	精機センター設立。
平成13年8月	統益工業股份有限公司(台湾)とパートナーシップ契約。
平成13年12月	マーゴンコーポレーション(アメリカ)と技術援助契約締結。
平成14年12月	大連大顕股分有限公司と住友商事プラスチック株式会社との合併会社・大連大顕高木模具有限有限公司(現持分法適用関連会社)を設立。
平成15年1月	株式会社トリニティが高岡市二塚(本社敷地内)に移転。
平成15年10月	P.T.サリマルチウタマ社(インドネシア)とプラネット株式会社との合併会社P.T.タカギ・サリマルチウタマ(現連結子会社)設立。
平成16年5月	明和産業株式会社との合併会社 高和精密模具(上海)有限公司を設立。
平成16年7月	大連保税区大顕模具製造有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成16年12月	瀋陽住三塑料有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成17年2月	プラネット株式会社との合併会社・高木自動車部品(佛山)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	住友商事プラスチック株式会社と共同で株式取得により明和アベックス株式会社を子会社化。
平成18年3月	P.T.タカギ・サリマルチウタマ、住友商事ケミカル株式会社との合併会社P.T.TSCマニファクチュアリング(インドネシア)を設立。
平成18年5月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)、スミ・タイ・インターナショナル社(タイ)、タイ ハタチ社(タイ)との合併会社タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年8月	株式取得により、高岡ホンダ自販株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成21年10月	高和精工(上海)有限公司を存続会社として、高和精密模具(上海)有限公司を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社タカギセイコーを存続会社として、明和アベックス株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年10月	P.T.タカギ・サリマルチウタマを存続会社として、P.T.TSCマニファクチュアリングを吸収合併。
平成24年4月	事業部・事業所制を廃止し、5本部制に移行。
平成25年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年4月	高木自動車部品(佛山)有限公司との合併会社・武漢塔佳奇自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立。

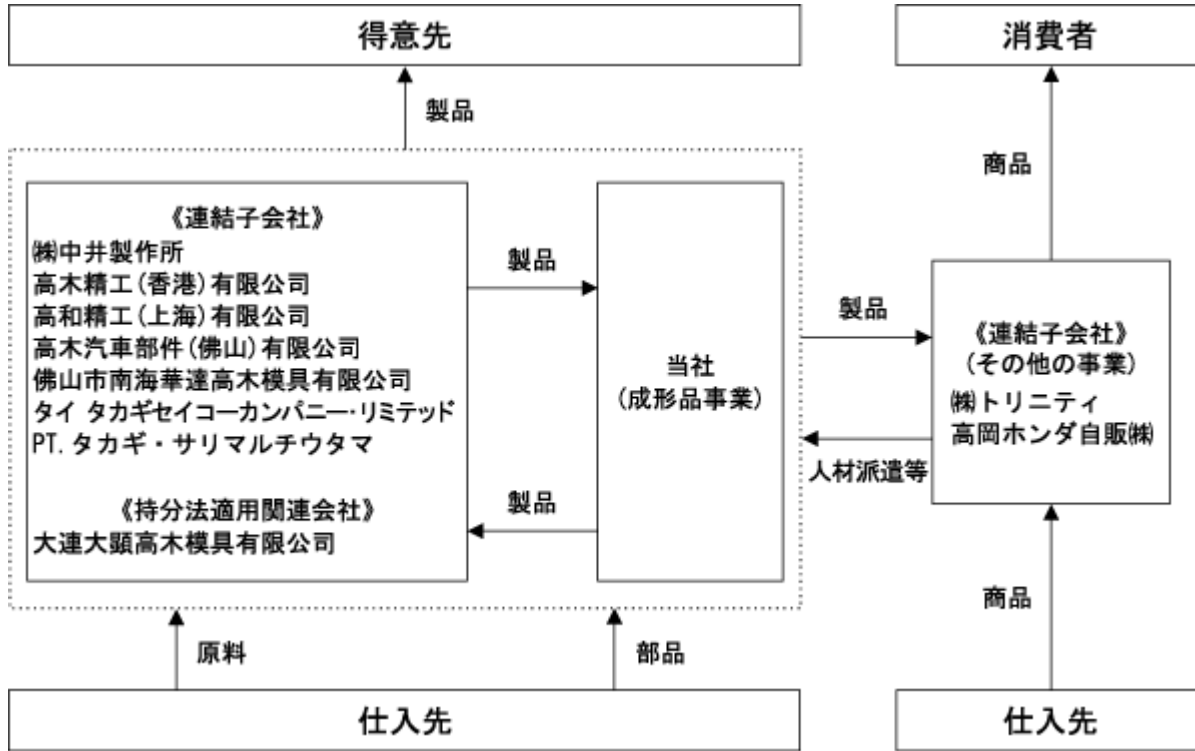
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計12社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理、人材派遣及び二輪車・四輪車の販売等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント		主要な製品又は事業内容	主要な会社
日本	成形品事業	車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品 ・燃料・ウォッシャー等のタンク ・バッテリー関連部品等 O A 分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 ・プリンター複写機等の外装部品及び機構部品等 通信機器分野 ・スマートフォン・携帯電話筐体部品 上記製品等製作用の金型	当社 株式会社中井製作所
	その他の事業	・スマートフォン等の通信機器端末の販売等 ・不動産賃貸 ・損害保険の販売代理 ・人材派遣 ・二輪車、四輪車等の販売、修理等	株式会社トリニティ 高岡ホンダ自販株式会社
中国	成形品事業	車両分野 ・四輪車の内外装部品等 O A 分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 上記製品等製作用の金型	高木精工（香港）有限公司 高和精工（上海）有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件（佛山）有限公司 大連大顕高木模具有限公司
東南アジア	成形品事業	車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品等 上記製品等製作用の金型	P T . タカギ・サリマルチウタマ タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トリニティ(注)3	富山県高岡市	222,800	その他の事業	100.0 (5.0)	当社損害保険の代理引受を行っています。 当社は同社に対し、貸付を行っています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(株)中井製作所	京都府宇治市	10,000	成形品事業	100.0	一部当社向け金型を製造しています。 当社に対し貸付を行っています。 役員の兼任 有
高岡ホンダ自販(株)	富山県高岡市	100,000	その他の事業	89.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
高木精工(香港)有限公司 (注)3、4	中国香港新界荃湾	2,300万 香港ドル	成形品事業	100.0	一部当社よりパソコン筐体部品を仕入れています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
高和精工(上海)有限公司 (注)3	中国上海市	502.5万 米ドル	成形品事業	100.0	当社は同社に対し貸付を行っています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
佛山市南海華達高木模具有限公司(注)3	中国広東省佛山市	858.4万 米ドル	成形品事業	51.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有
高木自動車部品(佛山)有限公司(注)3	中国広東省佛山市	1,220万 米ドル	成形品事業	66.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
P T . タカギ・サリマルチ ウタマ(注)1、3、4	インドネシアバン テン州タンゲラン 県	822万 米ドル	成形品事業	45.7	一部当社より金型を仕入れています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
タイ タカギセイコーカン パニー・リミテッド(注)1 (持分法適用関連会社)	タイ王国サムット プラーカーン県	2,700万 タイバーツ	成形品事業	49.0	一部当社より金型を仕入れています。 役員の兼任 有
御坊山観光開発(株)	富山県高岡市	480,000	-	28.1	当社は同社借入等に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
大連大頭高木模具有限公司	中国大連市	422.7万 米ドル	-	40.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有

(注) 1 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 高木精工(香港)有限公司、P T . タカギ・サリマルチウタマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	高木精工(香港)有限公司	P T . タカギ・サリマルチウタマ
売上高	8,079,917千円	売上高 7,725,892千円
経常利益	85,695千円	経常損失 112,798千円
当期純利益	85,695千円	当期純損失 130,535千円
純資産額	286,410千円	純資産額 1,668,628千円
総資産額	1,481,304千円	総資産額 5,530,796千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,247 (124)
中国	959 (219)
東南アジア	859 (766)
全社(共通)	102 (14)
合計	3,167 (1,123)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,236 (121)	40.3	16.1	3,711

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 提出会社の従業員数は、すべて日本セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、U A ゼンセンに加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は1,046名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策や金融緩和等を契機として、円高の是正や株価の上昇が進み、先行きに回復の兆しも見え始めています。しかしながら、欧州財政問題や、中国の経済成長の鈍化が鮮明になりつつある等、先行き不透明な状況も依然として続いておりました。

当業界におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小の懸念、又、欧州における財政問題や、新興国における通貨安等による景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、経済産業省による革新的新構造材料等技術開発「熱可塑性CFRPの加工技術の開発」に係る委託先に選定される等、環境負荷軽減に配慮した新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、52,508,713千円（前期比1.8%減）となったものの、損益面では、中国における車両分野・OA分野での業績が向上したことにより、営業利益は649,464千円（前期比40.6%増）となりました。又、為替差益の減少等により経常利益は412,172千円（前期比23.2%減）、税金等調整前当期純利益は487,767千円（前期比25.0%減）となったものの、少数株主利益の減少等により当期純利益は202,066千円（前期比23.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本

成形品事業、特に通信機器分野・車両分野での受注数量の減少により、売上高は30,389,323千円（前期比12.3%減）となり、営業利益は102,658千円（前期比29.4%減）となりました。

中国

OA分野での受注数量の増加等により、売上高は13,171,057千円（前期比31.0%増）となり、営業利益は473,182千円（前期は営業損失317,195千円）となりました。

東南アジア

インドネシア・タイにおける四輪車両向けの受注数量の増加等により、売上高は8,948,333千円（前期比2.2%増）となったものの、材料費・労務費などの増加等により、営業利益は124,767千円（前期比79.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して94,445千円減少し、3,214,097千円（前期比2.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,387,278千円（前期比19.4%増）となりました。増加要因は主に減価償却費3,254,269千円、仕入債務の増加額1,109,493千円、税金等調整前当期純利益487,767千円等によるものです。減少要因は主にたな卸資産の増加額1,172,009千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,925,989千円（前期比34.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入561,709千円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,750,500千円等が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,745,201千円(前期比35.1%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,780,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,801,406千円、リース債務の返済による支出1,541,274千円等が生じたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,906,023	87.5
中国	6,809,652	187.3
東南アジア	4,943,637	104.4
合計	36,659,312	99.5

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

日本・中国・東南アジアでの成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

又、日本でのその他の事業では受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	30,389,323	87.7
中国	13,171,057	131.0
東南アジア	8,948,333	102.2
合計	52,508,713	98.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東レ(株)	6,348,913	11.9	8,135,829	15.5
本田技研工業(株)	5,102,376	9.5	5,580,642	10.6
富士通(株)	6,640,274	12.4	4,241,494	8.1
スズキ(株)	4,170,051	7.8	3,630,071	6.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気回復の兆しが見え始めたものの、欧州の財政問題や為替動向等の影響により、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、開発先行型企业であり続けるための新技術の開発を積極的に推進するとともに、開発・営業・製造が一体となった事業展開と更なる原価低減活動を推進し、お客様満足度の向上と強健な企業体質の確立を図ってまいります。

又、お客様のグローバルな部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先との連携強化を進めるとともに、国内においても引き続き最適な生産拠点整備にも取り組み、連結グループにおける収益の最大化を目指してまいります。

(1) 開発力の強化とタカギブランドの確立

上記対応を推進していくとともに、技術力を背景とした高付加価値化（プロダクトイノベーション）を推進することは、激化する競争を有利に展開するために不可欠かつ最優先課題であると認識しております。

当社グループは、Q・C・D.（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の向上を、生産拠点の最適化とTS生産一貫システム及びネットワークシステムの強化により推進するとともに、開発力の強化にも取り組んでまいります。

当社グループでは、開発先行型企业であり続けるため、新技術、新商品及び新材料の開発を進めるほか、顧客との間においても新製品の共同開発を推し進め、独創性ある技術の創出、ひいてはタカギブランドの確立に努めてまいります。

(2) 人材の育成と技術の伝承

社員のスキルアップが、企業競争力と原動力であるとの認識により、社員教育の充実と熟練技術者からの技術の伝承に積極的に取り組んでまいります。

(3) 最適地生産拠点の整備

当社グループは、顧客のグローバル化と低コストでの部品供給要求にこたえるため、国内外を問わず製品設計から金型製作、成形、塗装、組立までの一貫生産体制の確立に努めてまいりました。

これらの取り組みは、今後とも、当社グループの価格競争力及び顧客要求への即応体制を強化するための有効な手段と位置付けており、顧客の生産拠点の多極化展開に対応していく計画であります。

(4) 新製品の開発・生産リードタイムの短縮化に伴う対応

顧客の事業展開のグローバル化や一般消費動向の多様化がますます加速化していることに伴い、当社グループに対しても、新製品の開発から量産にいたる期間の一層の短期化が求められております。

当社グループにおいては、これらの顧客からの短縮要求に対応する一方で、高度な品質保証体制を確立するほか、製品設計から金型設計、金型製作、成形、塗装、組立を含めた一貫生産体制を確立し、総合的なコスト低減をも図る「TS生産一貫システム」を背景とした、顧客とのコンカレント・エンジニアリングを実現し、ユニット発注（複数の部品を組み立てた上で納品することを求める発注）への対応を可能にしております。

これに加え、当社グループ企業間だけでなく、協力会社を含めたネットワークシステムを構築することによりグローバルな即応体制、品質保証体制の確立とコンカレント・エンジニアリングを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の順守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品価格への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開について

法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成26年3月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ32.1%、42.2%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先について

取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、OA機器業界、通信機器（スマートフォン・携帯電話）業界等に属する顧客に対し、プラスチック成形品を受注生産し、販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの取引先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、取引先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めておりますが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術水準について

当社グループは、設立以来約50年にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方に基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、社員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループでは、製品開発にあたり、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 御坊山観光開発株式会社について

当社は、当社の持分法適用関連会社であり、富山県高岡市において主にゴルフ場の経営を行っている御坊山観光開発株式会社（以下同社）の金融機関からの借入金等に対し、平成26年3月末において377,800千円の債務保証を行っております。

同社は地域社会への貢献を目指し、昭和48年1月に地元経営者等が中心となって設立したものであり、当社は昭和52年2月に4.7%出資して以降、平成26年3月末時点において同社株式の28.1%を保有する筆頭株主となっております。又、同月末時点において、当社の代表取締役会長笠井千秋が同社の代表取締役社長に、当社の取締役高木章裕が同社の取締役に、当社の常勤監査役谷内義雄が同社の監査役にそれぞれ就任しております。

ゴルフ場経営は、全国的に厳しい環境に置かれていることが認識されており、当社としても、平成17年3月末におきまして、当社の同社株式の持分であります366,199千円を全額減損処理いたしました。当社は、今後とも同社の経営を支援していく方針であります。ゴルフ場の経営は天候、ゴルフの人気等によって左右されるため、今後、同社の収益の悪化によって、追加支援や引当金の計上が必要になったり、あるいは貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産に減損の兆候が発生した場合は、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 繰延税金資産の取崩について

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかし、将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合や税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	マグナエクステリア&インテリア社	カナダ	日系自動車メーカーからの受注拡大	共同マーケティング及び技術開発契約	締結日 平成25年1月1日より1年間 (以降1年毎の自動更新)
(株)タカギセイコー	Daiwa Plastics Thang Long Co.,Ltd	ベトナム	日系自動車メーカー向け製品の製造委託及び販売委託	業務提携基本契約及び技術支援契約	平成25年6月1日より1年間 (以降1年毎の自動更新)
(株)タカギセイコー	DOHA INDUSTRY Co.,Ltd.	韓国	海外自動車メーカー向け製品の成形品・金型設計に関する技術支援	パートナーシップアグリーメント	平成25年9月25日より3年間 (以降1年毎の自動更新)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様の多様なニーズに対応し満足いただけるよう推進しております。又、環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされる、カーボン部材のナショナルプロジェクトに参画して研究を行ってまいりました。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は51,971千円であります。

研究開発活動の概要は、以下の通りです。

(1) 日本

車両分野

お客様の軽量化ニーズに応えるとともに、お客様と連携しながら更に付加価値を有する商品の開発研究を進めております。実績のある内外装分野に加えて、次世代自動車及び電気自動車向けの電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部材に関して生産システムを含めた商品化に向けた研究開発を進めております。研究開発を推進してまいりましたハイブリッド車用の機能部品が今回量産車に採用される見込みとなりました。

タンク事業では、商品化に成功した選択触媒還元システム対応の薬液タンクが、建機の分野に採用となりました。この優れた性能により、用途を同じくする他の分野にも適用の広がりを見せており、これに係わる研究開発の要望が増えております。これに応えるため、更なる性能強化と生産性向上に向けての開発を進めていきます。

OA分野

カーボン繊維を用いた筐体の更なる高付加価値化に向けた研究開発を進めております。この分野では実績のあるPC筐体に加えて小型のタブレットの商品化も実現しております。又、この材料を生かした他分野の部品への応用展開も進めております。

通信機器分野

スマートフォンの普及により、お客様からも高意匠・高外観に加えて、高強度・高剛性への要求も高まってまいりました。このニーズにこたえる高機能筐体の研究開発を展開、その商品化にむけて取り組んでおります。この研究開発も含めて今後もお客様のニーズに合わせたタイムリーな研究開発を進めていきます。

新規分野

環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO2削減において重要な位置付けとされるカーボン部材の研究を、経済産業省主管の“革新的新構造材料等技術開発”プロジェクトに参画し熱可塑性カーボン部材の加工技術を中心に研究開発を進めております。東京大学、自動車メーカー、繊維メーカー等との産学共同の研究で実用化に向けた技術開発の進展が期待されております。このプロジェクトはH35年度の完了を目標としております。

(2) 中国

該当事項はありません。

(3) 東南アジア

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては以下のとおり分析しております。
なお、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは有価証券等の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、固定資産の減損等に関しまして、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際には、見積りによる不確実性があるため、異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、22,383,307千円となり、前連結会計年度末と比べ1,448,874千円増加しました。これはたな卸資産の増加等（1,394,990千円増）等が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、22,247,934千円となり、前連結会計年度末と比べ887,749千円増加しました。これは機械装置及び運搬具の増加（486,276千円増）、建物及び構築物の増加（251,040千円増）等が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、22,032,633千円となり、前連結会計年度末と比べ2,677,536千円増加しました。これは短期借入金の増加（2,324,420千円増）、支払手形及び買掛金の増加（1,515,925千円増）等が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、11,830,838千円となり、前連結会計年度末と比べ1,041,191千円減少しました。これは、長期借入金の減少（1,270,462千円減）等が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、10,767,769千円となり、前連結会計年度末と比べ700,279千円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加（472,573千円増）等が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、成形品事業、特に日本における通信機器分野・車両分野での受注数量の減少により、52,508,713千円（前期比1.8%減）となりました。

又、売上原価は、徹底した原価低減活動を実施した結果、46,500,358千円（前期比1,099,666千円減、2.3%減）となり、売上総利益は6,008,355千円（前期比147,909千円増、2.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に販売運賃の減少等により、5,358,890千円（前期比39,646千円減、0.7%減）となりました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、266,845千円（前期比244,353千円減、47.8%減）を計上しております。主要なものは、作業屑売却収入95,156千円等であります。

営業外費用は、504,138千円（前期比67,506千円増、15.5%増）を計上しております。主要なものは、支払利息389,184千円であります。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、103,049千円（前期比37,052千円減、26.4%減）を計上しております。主要なものは、投資有価証券売却益67,446千円であります。

特別損失は、27,454千円（前期比1,169千円増、4.4%増）を計上しております。主要なものは、固定資産除却損22,045千円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」を参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」を参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して94,445千円減少し、3,214,097千円（前期比2.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,387,278千円（前期比19.4%増）となりました。増加要因は主に減価償却費3,254,269千円、仕入債務の増加額1,109,493千円、税金等調整前当期純利益487,767千円等によるものです。減少要因は主にたな卸資産の増加額1,172,009千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,925,989千円（前期比34.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入561,709千円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,750,500千円等が生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,745,201千円（前期比35.1%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,780,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,801,406千円、リース債務の返済による支出1,541,274千円等が生じたことによるものです。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

上述の状況に対し、当社グループの経営陣は、事業環境の変化を敏感に捉えるため、顧客との定期的な情報交換及び国内外の情報の収集に努めております。又、当社グループは、永続的なグローバル展開を可能とするためには日本国内の磐石な技術、営業及び生産の基盤が必要であるとの考え方から「国内で造り続ける企業」を標榜しており、国内外の連携を更に強化し、そのシナジー効果を最大限に発揮できる事業を展開していく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、(株)トリニティにおける太陽光発電設備、高木自動車部品(佛山)有限公司における塗装ライン等を含め4,337,901千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の設備投資については、(株)トリニティにおける太陽光発電設備等を含め2,167,467千円となりました。

(2) 中国

当連結会計年度の設備投資については、高木自動車部品(佛山)有限公司における塗装ライン等を含め1,182,432千円となりました。

(3) 東南アジア

当連結会計年度の設備投資については、P.T.タカギ・サリマルチウタマでの工場増設等を含め988,001千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
本社 (富山県高岡市)	日本	本社機能	271,297	19,964	893,010 [25,779.31]	-	26,502	1,210,775	95 (11)
高岡工場 (富山県高岡市)	日本	生産設備	373,899	90,361	289,167 [36,555.87]	6,070	4,093	763,592	35 (1)
北陸支店 (富山県射水市)	日本	販売業務	-	-	- [-]	-	-	-	4
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	日本	生産設備	348,654	149,920	277,478 [64,198.04]	139,988	17,237	933,280	315 (37)
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	日本	生産設備	382,882	361,478	326,156 [40,794.10]	16,993	5,011	1,092,521	243 (18)
福光工場 (富山県南砺市)	日本	生産設備	143,721	77,113	172,750 [25,391.43]	32,482	7,298	433,366	106 (11)
東京支店 (東京都渋谷区)	日本	販売業務	1,581	-	- [-]	-	432	2,013	19
浜松支店 (静岡県磐田市)	日本	販売業務	3,993	-	- [-]	-	42	4,035	9
浜松(地区)工場 (静岡県磐田市、浜松市浜北区)	日本	生産設備	1,077,656	377,819	1,079,577 [45,283.50]	645,407	6,904	3,187,364	213 (22)
東北支店 (福島県本宮市)	日本	販売業務	146	-	- [-]	-	-	146	1
東北工場 (福島県本宮市)	日本	生産設備	5,951	4,334	143,356 [15,660.83]	51,720	789	206,153	55 (9)
松本分工場 (長野県松本市)	日本	生産設備	40,987	1,766	256,329 [4,930.15]	-	11	299,095	6
大阪支店 (大阪府池田市)	日本	販売業務	49	-	- [-]	-	11	60	11
名古屋支店 (愛知県刈谷市)	日本	販売業務	-	-	- [-]	-	68	68	6
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売業務	-	-	- [-]	-	0	0	6
関東工場 (群馬県邑楽郡明和町)	日本	生産設備	389,278	102,920	761,000 [31,957.84]	207,541	1,120	1,461,861	99 (11)
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	日本	販売業務	-	-	- [-]	-	155	155	8
熊本営業所 (熊本県熊本市東区)	日本	販売業務	-	-	- [-]	-	0	0	2 (1)
鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)	日本	販売業務	-	-	- [-]	-	198	198	3

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)トリ ニティ	(富山県 高岡市)	日本	事務販売 業務	323,024	317,355	990,854 [25,603.10]	-	33,072	1,664,306	56 (15)
(株)中井 製作所	(京都府 宇治市)	日本	生産販売 業務	1,983	30,264	242,635 [3,007.36]	-	2,126	277,009	16 (2)
高岡ホ ンダ自 販(株)	(富山県 高岡市)	日本	事務販売 業務	136,138	70,560	495,922 [2,586.82]	-	4,474	707,097	41

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
高木精工 (香港)有 限公司	(中国香 港)	中国	販売業務	-	-	[-]	-	-	-	3
高和精工 (上海)有 限公司	(中国上 海市)	中国	生産販売 業務	49,421	448,924	[-]	152,088	40,552	690,987	264 (218)
佛山市南 海華達高 木模具有 限公司	(中国広 東省佛 山市)	中国	生産販売 業務	75,815	483,410	[-]	-	20,090	579,317	220
高木汽車 部件(佛 山)有限 公司	(中国広 東省佛 山市)	中国	生産販売 業務	510,830	1,089,057	[-]	-	219,440	1,819,328	472 (1)
PT. タ カギ・サ リマルチ ウタマ	(インド ネシア バンテ ン州タ ンゲラ ン県)	東南ア ジア	生産販売 業務	678,228	280,654	377,777 [68,886.00]	497,520	496,198	2,330,379	801 (766)
タイタ カギセイ コーカン パニー リミテ ッド	(タイ 王国サ ムット プラー カー ン県)	東南ア ジア	生産販売 業務	1,007	40,252	[-]	265,658	30,008	336,926	58

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	高岡工場（富 山県高岡市）	日本	高速スタン ピング成形 システムー 式	470,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 1月	平成27年 12月	(注) 2
	新湊（地区） 工場 （富山県射水 市）	日本	5軸マシニン グセンタ	150,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 5月	平成27年 4月	(注) 2
	福光工場 （富山県南砺 市）	日本	大型回転成形 機	110,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 2月	平成26年 9月	(注) 2
	浜松（地区） 工場（静岡県 浜松市浜北 区）	日本	塗装ライン増 設	410,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 4月	平成26年 12月	(注) 2
高岡ホン ダ自販(株)	富山県高岡市	日本	自動車販売店 舗拡張	160,000	-	自己資金及 び借入金	平成26年 3月	平成26年 12月	-
武漢塔佳 奇汽車部 件有限公 司	中国湖北省武 漢市	中国	成形機・塗装 ライン等	620,000	-	増資資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26年 10月	(注) 2
タイ タ カギセイ コーカン パニー・ リミテッ ド	タイ王国サ ムットプラ カーン県	東南ア ジア	塗装ライン	450,000	-	増資資金及 び借入金	平成26年 1月	平成26年 9月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 生産能力については、生産品目の種類が多かつ仕様も多岐にわたり表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,659,860	13,659,860	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,659,860	13,659,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成20年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	399	399
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	399,000	399,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	189	同左
新株予約権の行使期間	平成23年1月31日～ 平成29年1月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 189 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)7	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株である。下記に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整される。又、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

又、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 新株予約権の割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分(当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換又は行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

当社が合併又は会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整する。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については当社取締役会の承認を要する。

6. 当社が組織再編行為(合併については当社が合併により消滅する場合に限る。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、(注)2の に従

って定める調整後払込金額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表中の「新株予約権の行使期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中の「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項(注)3に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

下記の(注)7に準じて決定する。

7. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができる。

当社は、新株予約権者が表中の「新株予約権の行使の条件」に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償にて取得することができる。

当社はいつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)1	49,000	13,630,860	5,439	2,086,394	5,439	1,772,826
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	18,000	13,648,860	1,998	2,088,392	1,998	1,774,824
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	5,000	13,653,860	747	2,089,139	747	1,775,571
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	6,000	13,659,860	666	2,089,805	666	1,776,237

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000 株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	17	10	31	4	1	814	877	
所有株式数 (単元)	0	2,624	101	1,314	48	15	9,475	13,577	82,860
所有株式数 の割合(%)	0.00	19.33	0.74	9.68	0.35	0.11	69.79	100.00	

(注) 自己株式197,964株は「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に964株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	1,400,780	10.25
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	1,117,480	8.18
松木 純一	富山県高岡市	970,230	7.10
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2-12	650,000	4.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	511,500	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.57
T S K 持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	479,000	3.51
高木 弘美	富山県高岡市	476,340	3.49
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	304,170	2.23
計		6,899,730	50.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,380,000	13,380	
単元未満株式	普通株式 82,860		
発行済株式総数	13,659,860		
総株主の議決権		13,380	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	197,000		197,000	1.44
計		197,000		197,000	1.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、当該制度は次の通りであります。

平成20年6月25日開催定時株主総会決議によるもの

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日															
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社の取締役</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">(注) 1</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社関係会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> </table>	当社の取締役	8		当社の執行役員	6		当社の従業員	182	(注) 1	当社関係会社の取締役	6		当社関係会社の従業員	13	
当社の取締役	8															
当社の執行役員	6															
当社の従業員	182	(注) 1														
当社関係会社の取締役	6															
当社関係会社の従業員	13															
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2															
株式の数(株)	同上															
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上															
新株予約権の行使期間	同上															
新株予約権の行使の条件	同上															
新株予約権の譲渡に関する事項	同上															
代用払込みに関する事項																
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2															

(注) 1 権利を喪失した付与対象者の数は記載しておりません。

2 新株予約権の内容については「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,523	909
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	197,964	-	197,964	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと1株につき2円(うち中間配当1円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、顧客ニーズに応える技術開発力の強化及び更なるグローバル展開等、将来の事業展開と財務体質の強化に投入していくこととしております。

なお当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月14日 取締役会決議	13,463	1.0
平成26年6月26日 定時株主総会決議	13,461	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	238	450	440	340	380
最低(円)	141	229	309	222	204

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	260	250	245	274	241	380
最低(円)	250	226	204	222	220	231

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		笠井 千秋	昭和28年12月15日	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 平成13年3月 同行 藤沢支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 業務企画部 参事役就任 平成14年12月 当社出向 平成15年1月 執行役員就任 平成15年11月 常務取締役 管理本部長就任 平成16年12月 専務取締役 管理本部長就任 平成19年6月 代表取締役専務 管理本部長就任 平成19年10月 代表取締役社長就任 ㈱トリニティ代表取締役社長就任(現任) 御坊山観光開発㈱代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 就任 高岡ホンダ自販㈱代表取締役社長就任(現任) 平成26年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	44,000
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	八十島 清吉	昭和30年10月18日	昭和55年4月 小西六写真工業㈱入社 昭和60年8月 当社入社 平成10年10月 経営企画部長就任 平成11年11月 執行役員 経営企画部長就任 平成13年11月 取締役 通信機器事業部長就任 平成14年8月 取締役 製品本部副本部長就任 平成15年11月 常務取締役 製品本部長就任 平成19年11月 専務取締役 製品本部長就任 平成20年6月 取締役 専務執行役員製品本部長就任 平成22年6月 代表取締役 専務執行役員製品本部長 兼 技術統括就任 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員営業本部長 兼 品質保証本部長就任 平成24年10月 代表取締役 専務執行役員営業本部長就任 平成26年6月 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者就任(現任)	(注) 2	41,000
取締役	常務執行役員 管理部門、品質保証部門担当	石黒 勝己	昭和32年3月14日	昭和57年11月 西川税務会計事務所入所 昭和62年1月 当社入社 平成10年4月 経理部担当次長就任 平成13年11月 執行役員 経理部長就任 平成14年11月 取締役 経理部長就任 平成19年11月 取締役 管理本部副本部長 兼 経理部長就任 平成20年6月 取締役 上席執行役員管理本部長就任 平成22年6月 取締役 常務執行役員管理本部長就任 平成26年6月 取締役 常務執行役員管理部門、品質保証部門担当就任(現任)	(注) 2	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業部門担当 兼 海外事業統括	高木 章裕	昭和44年 9月 3日	平成 6年 4月 宇部興産(株)入社 平成12年 9月 当社入社 平成17年 6月 取締役 営業統括就任 平成18年 4月 取締役 製品本部海外担当就任 平成18年12月 取締役 製品本部海外事業戦略 担当就任 平成20年 6月 取締役 上席執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任 平成21年 4月 高木精工（香港）有限公司董事長就 任（現任） 平成22年 6月 取締役 常務執行役員製品本部副本 部長 兼 海外事業統括就任 平成23年 1月 高和精工（上海）有限公司 董事長就任（現任） 平成24年 4月 取締役 常務執行役員営業本部副本 部長 兼 営業統括部長 兼 海外事業統 括 平成25年 1月 高木自動車部品（佛山）有限公司 董事長就任（現任） 平成25年 4月 取締役 常務執行役員営業本部副本 部長 兼 海外事業統括 平成26年 4月 取締役 常務執行役員営業本部副本 部長 兼 海外事業統括 平成26年 6月 取締役 常務執行役員営業部門担 当 兼 海外事業統括就任（現任）	(注) 2	1,400,780
取締役	常務執行役員 生産本部長	小町 秀彦	昭和32年 7月28日	昭和57年 4月 横河ヒューレットパッカー(株)入社 昭和61年12月 (株)ポビー産商入社 昭和62年 3月 当社入社 平成10年10月 情報システム部長就任 平成11年11月 執行役員 情報システム部長就任 平成13年11月 取締役 管理本部副本部長 兼 経営 企画部長就任 平成16年 2月 取締役 管理本部副本部長 兼 情報 システム部長就任 平成20年 6月 取締役 上席執行役員品質保証本部 長 兼 情報システム担当就任 平成24年 4月 取締役 上席執行役員生産本部長 兼 情報システム担当 平成24年 6月 取締役 常務執行役員生産本部長 兼 情報システム担当 平成26年 6月 取締役 常務執行役員生産本部長就 任（現任）	(注) 2	31,000
取締役	上席執行役員 開発・技術本部長	田口 浩孝	昭和35年 3月 5日	昭和57年 4月 当社入社 平成14年 3月 通信機器事業部 技術部長就任 平成16年 9月 執行役員 通信機器事業部氷見 金型工場長就任 平成18年 4月 執行役員 通信機器事業部長 兼 業務部長 兼 氷見金型工場長就任 平成20年 6月 取締役 執行役員通信機器事業 部長就任 平成22年 6月 取締役 上席執行役員通信機器事業 部長就任 (株)中井製作所代表取締役会長（現 任） 平成24年 4月 取締役 上席執行役員開発・技術本 部長 兼 開発技術部長 平成26年 1月 佛山市南海華達高木模具有限公司 董事長（現任） 平成26年 6月 当社 取締役 上席執行役員開発・ 技術本部長就任（現任）	(注) 2	12,000

取締役	上席執行役員 生産本部副本部長	徳満 芳則	昭和31年 4月11日	昭和54年 4月 平成 8年 3月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年 9月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成23年 1月 平成24年 4月	当社入社 新湊工場回転成形事業室長就任 車両事業部回転成形工場長 兼 福光 工場長就任 執行役員 車両事業部回転成形 工場長 兼 福光工場長就任 執行役員 車両事業部長就任 取締役 執行役員車両事業部長 就任 取締役 上席執行役員車両事業部 長 就任 高木自動車部品（佛山）有限公司 董事長就任 取締役 上席執行役員生産本部副本 部長就任（現任）	(注) 2	21,000
-----	--------------------	-------	-------------	--	---	-------	--------

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		谷内 義雄	昭和26年9月8日	昭和49年4月 平成14年3月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 O A 事業部業務部長就任 O A 事業部長就任 品質保証本部副本部長就任 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	20,000
監査役 (常勤)		瀬川 雅靖	昭和30年12月23日	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年7月 平成26年6月	当社入社 総務部長 総務部長兼 B C M 推進部長 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	8,000
監査役		米田 保晴	昭和25年6月18日	昭和50年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 同行 米州部長就任 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 米州企画部長就任 みずほグローバル ニューヨーク 支店長就任 信州大学経済学部教授 信州大学大学院法曹法務研究科長教授 高岡信用金庫 員外監事(現任) 当社 監査役就任(現任) 信州大学大学院法曹法務研究科教授 信州大学学術研究院 教授(社会科学系)就任(現任)	(注) 3	
監査役		中村 進	昭和24年1月22日	昭和42年4月 昭和61年7月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年1月 平成23年6月	大阪国税局総務部総務課 金沢国税局調査査察部 武生税務署総務課長 高岡税務署長 中村進税理士事務所(現任) (株)トリニティ社外監査役(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		船山 信彦	昭和28年2月10日	昭和51年4月 平成10年3月 平成11年10月 平成12年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年10月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年3月	日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行) 入行 同行 広島支店次長 日本政策投資銀行(現 (株)日本政策投資銀行) 中国支店次長 同行 環境・エネルギー部次長 (財)石油産業活性化センター 支援事業部長 日本政策投資銀行 松江事務所長 大阪外環状鉄道(株) 常務取締役 財務部長 (株)オリエント総合研究所 常務取締役 同社 常務取締役 総務部長 同社 常務取締役 企画開発部長 当社 監査役就任(現任) (株)オリエント総合研究所 主席研究員就任(現任)	(注) 2	
計							1,609,780

(注) 1 監査役 米田保晴、中村進及び船山信彦は、社外監査役であります。

2 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。

執行役員は計11名で、代表取締役社長、及び取締役5名の執行役員のほか、執行役員 品質保証本部長 川開 裕司、執行役員 管理本部長 兼 総務部長 兼 B C M 推進部長 林 延幸、執行役員 営業本部長 蔵 行雄、執行役員 営業本部担当部長(営業推進担当) 兼 営業統括部長 柳本 暁雄、執行役員 営業本部海外担当 横川 誠で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

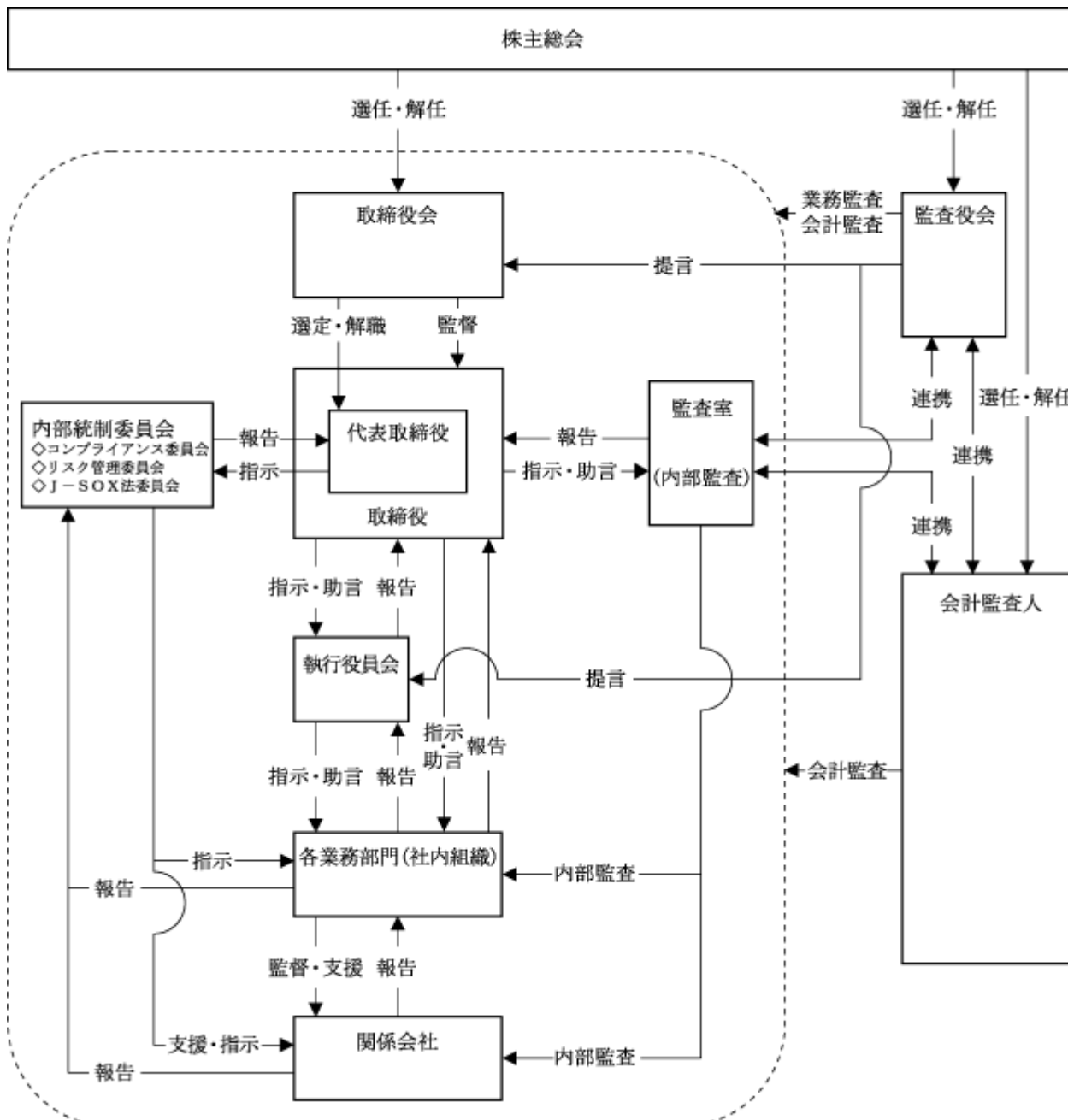
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針の下、経営環境の変化に迅速に対応し、経営全般に亘って透明性と効率性を追求しつつ、企業の社会的責任（CSR）遂行の自覚に立ち、企業価値の最大化を目指してゆく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化及びコンプライアンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社における経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



a. 取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役7名で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

b. 監査役会

当社では、経営に対する監査の強化を図るため、会社の機関として監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で組織されており、原則月1回開催し、監査役による監査の向上を図っております。又、監査役は取締役会や執行役員会をはじめとした社内の重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べております。

c. 執行役員・執行役員会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員は11名です。執行役員会は、月1回、社長執行役員を筆頭に、常務執行役員、上席執行役員、及び執行役員の出席により開催され、事業活動全般に関して共有すべき情報の報告、並びに諸施策・懸案事項を協議・審議し取締役会に提言しております。

d. 内部監査及び監査役監査の実施

内部監査については、社長直轄の組織として監査室(2名)を設置し、年間にわたる監査実施計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性、及びコンプライアンス状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は社長はじめ当該部署長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対処を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針に準拠し、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しております。

e. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、期末監査終了後に、代表取締役、取締役及び監査役会が監査結果の報告を受けております。

第55期において会計監査業務を執行した公認会計士は長崎康行氏、中川敏裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

f. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。又、社外監査役は3名であります。

イ. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外監査役は、長年にわたる経営者や法律及び税務・会計の専門家としての見識を有しており、客観的・中立的な立場より取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の透明性と適正性を確保しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ. 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。又、監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催する等の緊密な連携を持ち、積極的に意見交換を行うとともに、監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査室等からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。又、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

ハ. 社外取締役を選任していない場合には、それに代わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、組織規模を勘案し、規模に見合った効率的な経営追求のための経営管理体制をとっております。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役3名により、経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

二．当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役米田保晴氏及び船山信彦氏との間に、人的関係、資本的关系、及びその他の利害関係はありません。

社外監査役の中村進氏は、当社の子会社である株式会社トリニティの監査役を兼職しており、当社とは業務委託等の取引があります。

コンプライアンス体制の整備状況

当社の企業価値を高め、社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制の実効性を確保し、法令・社会規範・企業倫理遵守を目的に、社内における正式な委員会として「コンプライアンス委員会」を設置し、計画的な体制構築を図っております。本委員会の活動は、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点のみならず、危機管理を含む各種のリスク管理の推進を目指して設置されている「リスク管理委員会」の活動とも連携をはかりつつ、リスクマネジメントの推進も視野に入れて、全社的な内部統制の体制強化の一環としての活動を推進しております。

役員報酬

a．役員報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	95,166	82,786	12,380	7
監査役	20,767	19,517	1,250	2
社外監査役	12,937	12,600	337	3
合計	128,871	114,903	13,967	12

b．個別の役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

c．役員報酬等の額又はその算定方針

イ．取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

ロ．監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において協議しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、機動的な利益還元を遂行できるよう、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ. 銘柄数：45

ロ. 貸借対照表計上額の合計額：1,063,614千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,448,073	275,133	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	178,029	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	44,479	158,124	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	601,990	119,796	企業間取引の強化
(株)リコー	114,432	114,889	企業間取引の強化
スズキ(株)	51,000	107,661	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	117,463	34,651	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	25,190	16,524	企業間取引の強化
(株)キヤノン	3,762	12,790	企業間取引の強化
東レ(株)	20,000	12,720	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	49,841	10,715	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	9,180	企業間取引の強化
(株)福井銀行	31,002	6,386	企業間取引の強化
(株)クボタ	1,343	1,797	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	1,416	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	1,086	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	3	379	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,248,073	247,118	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	163,533	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	44,979	163,456	企業間取引の強化
スズキ(株)	51,000	137,394	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,990	41,205	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	25,190	22,620	企業間取引の強化
(株)リコー	15,849	18,860	企業間取引の強化
(株)キヤノン	3,762	12,004	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	49,841	9,619	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	22,167	8,423	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	8,400	企業間取引の強化
(株)福井銀行	31,002	7,874	企業間取引の強化
(株)クボタ	2,156	2,947	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	1,524	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	1,311	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	300	450	企業間取引の強化

- c . 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- d . 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	6,280	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	6,280	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である高木精工香港有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬として2,484千円を支払っております。

又、当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として1,305千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である高木精工香港有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬として5,178千円を支払っております。

又、当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として1,541千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

又、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が行う研修に参加する等、特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,323,262	2 3,228,817
受取手形及び売掛金	4 10,106,807	10,226,410
商品	135,338	184,632
製品	817,744	919,238
原材料	915,937	1,209,724
仕掛品	2,016,565	2,866,389
貯蔵品	153,916	254,507
繰延税金資産	196,447	164,540
未収入金	2,362,681	2,108,203
その他	908,236	1,223,557
貸倒引当金	2,504	2,716
流動資産合計	20,934,432	22,383,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,101,826	2 14,698,974
減価償却累計額	9,536,321	9,882,428
建物及び構築物（純額）	4,565,505	4,816,546
機械装置及び運搬具	2 19,813,489	2 21,101,564
減価償却累計額	16,353,606	17,155,404
機械装置及び運搬具（純額）	3,459,883	3,946,160
土地	2 6,170,490	2 6,306,016
リース資産	3,281,637	3,462,371
減価償却累計額	1,272,347	1,446,898
リース資産（純額）	2,009,289	2,015,472
建設仮勘定	506,199	406,735
その他	3,393,051	3,936,061
減価償却累計額	2,683,488	3,020,216
その他（純額）	709,563	915,845
有形固定資産合計	17,420,931	18,406,777
無形固定資産		
ソフトウェア	90,010	121,855
のれん	148,185	123,238
その他	140,652	155,825
無形固定資産合計	378,849	400,919
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,302,904	2 1,119,036
出資金	1 137,146	1 183,909
繰延税金資産	1,430,887	1,529,410
その他	811,537	729,953
貸倒引当金	122,071	122,071
投資その他の資産合計	3,560,404	3,440,237
固定資産合計	21,360,185	22,247,934
資産合計	42,294,617	44,631,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,537,546	2 10,053,472
短期借入金	2 2,079,877	4,404,297
1年内返済予定の長期借入金	2 4,693,969	2 3,926,137
リース債務	1,269,672	1,306,887
未払金	1,281,169	973,580
未払法人税等	123,487	152,449
賞与引当金	378,138	209,440
その他	991,235	1,006,368
流動負債合計	19,355,097	22,032,633
固定負債		
長期借入金	2 7,532,323	2 6,261,860
リース債務	702,328	610,013
退職給付引当金	4,371,864	-
役員退職慰労引当金	202,770	217,025
退職給付に係る負債	-	4,534,729
その他	62,743	207,208
固定負債合計	12,872,029	11,830,838
負債合計	32,227,126	33,863,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,139	2,089,805
資本剰余金	1,775,571	1,776,237
利益剰余金	4,368,347	4,543,491
自己株式	47,854	48,764
株主資本合計	8,185,203	8,360,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,788	46,553
繰延ヘッジ損益	2,971	5,048
為替換算調整勘定	208,196	264,376
退職給付に係る調整累計額	-	134,501
その他の包括利益累計額合計	275,957	78,273
新株予約権	13,134	12,936
少数株主持分	2,145,110	2,315,791
純資産合計	10,067,490	10,767,769
負債純資産合計	42,294,617	44,631,241

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	53,460,469	52,508,713
売上原価	1 47,600,024	1 46,500,358
売上総利益	5,860,445	6,008,355
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,405,654	1,132,041
役員報酬	164,877	156,170
給料及び手当	1,404,174	1,609,514
賞与引当金繰入額	99,805	60,381
退職給付費用	108,932	108,647
役員退職慰労引当金繰入額	31,552	18,608
福利厚生費	406,875	436,420
旅費及び交通費	172,161	182,917
租税公課	73,052	69,553
修繕費	68,917	82,009
減価償却費	151,287	164,336
支払手数料	99,614	110,527
賃借料	62,017	75,076
地代家賃	114,543	133,183
その他	1,035,069	1,019,501
販売費及び一般管理費合計	5,398,537	5,358,890
営業利益	461,908	649,464
営業外収益		
受取利息	13,117	11,301
受取配当金	22,280	26,428
作業屑売却収入	51,511	95,156
為替差益	195,619	-
その他	228,671	133,959
営業外収益合計	511,199	266,845
営業外費用		
支払利息	347,046	389,184
為替差損	-	19,865
その他	89,584	95,087
営業外費用合計	436,631	504,138
経常利益	536,476	412,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 31,169	2 35,603
投資有価証券売却益	100,782	67,446
負ののれん発生益	8,150	-
特別利益合計	140,102	103,049
特別損失		
固定資産売却損	3 4,551	3 5,408
固定資産除却損	4 10,392	4 22,045
貸倒引当金繰入額	5,820	-
関係会社株式売却損	3,302	-
投資有価証券評価損	2,217	-
特別損失合計	26,285	27,454
税金等調整前当期純利益	650,292	487,767
法人税、住民税及び事業税	268,064	200,446
法人税等調整額	33,695	44,472
法人税等合計	234,368	244,919
少数株主損益調整前当期純利益	415,924	242,848
少数株主利益	252,784	40,781
当期純利益	163,140	202,066

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	415,924	242,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,004	18,279
繰延ヘッジ損益	2,971	2,076
為替換算調整勘定	376,765	659,597
持分法適用会社に対する持分相当額	15,922	42,217
その他の包括利益合計	1 522,721	1 718,016
包括利益	938,645	960,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,572	690,798
少数株主に係る包括利益	390,073	270,066

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,088,392	1,774,824	4,245,573	47,717	8,061,072
当期変動額					
新株の発行（新株 予約権の行使）	747	747			1,494
剰余金の配当			40,366		40,366
当期純利益			163,140		163,140
自己株式の取得				136	136
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	747	747	122,773	136	124,130
当期末残高	2,089,139	1,775,571	4,368,347	47,854	8,185,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	197,793		463,684		13,200	1,915,646	9,328,440
当期変動額							
新株の発行（新株 予約権の行使）							1,494
剰余金の配当							40,366
当期純利益							163,140
自己株式の取得							136
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	133,004	2,971	255,488		66	229,464	614,919
当期変動額合計	133,004	2,971	255,488		66	229,464	739,050
当期末残高	64,788	2,971	208,196		13,134	2,145,110	10,067,490

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,139	1,775,571	4,368,347	47,854	8,185,203
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	666	666			1,332
剰余金の配当			26,922		26,922
当期純利益			202,066		202,066
自己株式の取得				909	909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	666	666	175,144	909	175,566
当期末残高	2,089,805	1,776,237	4,543,491	48,764	8,360,769

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	64,788	2,971	208,196		13,134	2,145,110	10,067,490
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)							1,332
剰余金の配当							26,922
当期純利益							202,066
自己株式の取得							909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,235	2,076	472,573	134,501	198	170,680	524,712
当期変動額合計	18,235	2,076	472,573	134,501	198	170,680	700,279
当期末残高	46,553	5,048	264,376	134,501	12,936	2,315,791	10,767,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,292	487,767
減価償却費	3,211,231	3,254,269
のれん償却額	18,608	24,947
賞与引当金の増減額(は減少)	47,894	171,710
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,064	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	58,921
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,535	14,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,991	211
受取利息及び受取配当金	35,397	37,730
支払利息	347,046	389,184
為替差損益(は益)	8,293	19,235
持分法による投資損益(は益)	23,368	5,169
投資有価証券売却損益(は益)	100,782	67,446
関係会社株式売却損益(は益)	3,302	-
有形固定資産売却損益(は益)	26,618	30,194
投資有価証券評価損益(は益)	2,217	-
有形固定資産除却損	10,392	22,045
売上債権の増減額(は増加)	6,460	401,242
たな卸資産の増減額(は増加)	1,248,974	1,172,009
未収入金の増減額(は増加)	2,084,048	252,355
仕入債務の増減額(は減少)	3,577,033	1,109,493
その他	353,064	501,832
小計	3,442,794	3,891,523
利息及び配当金の受取額	35,397	37,730
利息の支払額	337,447	370,325
法人税等の支払額	304,491	171,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,252	3,387,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,001	24,001
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	1,532,610	2,750,500
有形固定資産の売却による収入	472,731	518,968
無形固定資産の取得による支出	14,167	59,248
投資有価証券の取得による支出	461,306	314,196
投資有価証券の売却による収入	283,127	561,709
子会社株式の取得による支出	117,768	-
長期貸付金の回収による収入	30,448	38,236
その他	93,217	79,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,432,762	1,925,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	343,771	1,946,230
長期借入れによる収入	4,508,714	2,780,000
長期借入金の返済による支出	4,509,424	4,801,406
リース債務の返済による支出	1,531,645	1,541,274
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,428	1,134
自己株式の取得による支出	136	909
配当金の支払額	40,366	26,922
少数株主からの払込みによる収入	46,150	-
少数株主への配当金の支払額	110,265	102,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,291,775	1,745,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,554	189,467
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	263,269	94,445
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,433	3,308,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76,839	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,308,543	3,214,097

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

(株)トリニティ

(株)中井製作所

高岡ホンダ自販(株)

高木精工(香港)有限公司

高和精工(上海)有限公司

佛山市南海華達高木模具有限公司

高木自動車部品(佛山)有限公司

P T . タカギ・サリマルチウタマ

タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した会社名

御坊山観光開発(株)

大連大頭高木模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、(株)トリニティ他3社の決算日は連結決算日と一致しております。又、高和精工(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を、
又、在外連結子会社は主に総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	5～12年
工具器具及び備品	2～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

主に、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、外貨建借入金、借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引を行い、又、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間（5年～10年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,534,729千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が134,501千円減少し、少数株主持分が14,191千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益「その他」に計上していた受取ロイヤリティーは当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、海外での業務展開が拡大する中で、今後、技術供与先より受け取るロイヤリティー収入についての重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書における営業外収益「その他」に含まれる受取ロイヤリティー3,549千円を「売上高」に組替えております。又、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表における流動資産の「未収入金」1,945千円を「売掛金」に組替えております。

前連結会計年度において、営業外収益において区分掲記しておりました「助成金収入」（当連結会計年度16,824千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度は営業外収入「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」76,138千円、「その他」152,532千円は、「その他」228,671千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
出資金	135,856千円	182,618千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物	1,200,203千円	(334,508千円)	1,147,451千円	(277,842千円)
機械装置	86,705千円	(0千円)	64,681千円	(0千円)
土地	2,279,183千円	(297,858千円)	2,263,763千円	(297,858千円)
現金及び預金	33,395千円	()	71,679千円	()
投資有価証券	114,000千円	()	118,800千円	()
合計	3,713,488千円	(632,366千円)	3,666,376千円	(575,700千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
支払手形及び買掛金	27,859千円	()	71,679千円	()
短期借入金	20,000千円	()	()	()
1年内返済予定の長期借入金	2,156,376千円	(1,438,000千円)	1,642,441千円	(1,280,000千円)
長期借入金	3,002,931千円	(2,445,000千円)	2,305,301千円	(1,915,000千円)
合計	5,207,167千円	(3,883,000千円)	4,019,423千円	(3,195,000千円)

上記のうち()内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記借入金のうち、3,396,200千円に対する根抵当権極度額は2,674,000千円であります。

3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
御坊山観光開発(株)	417,303千円	377,800千円
射水ケーブルネットワーク(株)	864千円	
合計	418,167千円	377,800千円

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	56,632千円	

(連結損益計算書関係)

- 1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	71,933千円	51,971千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	18,938千円	35,573千円
その他(工具器具及び備品)	12,231千円	30千円
計	31,169千円	35,603千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,285千円	2,762千円
その他(工具器具及び備品)	266千円	1,986千円
建物及び構築物	- 千円	604千円
土地	- 千円	55千円
計	4,551千円	5,408千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,274千円	2,196千円
建物及び構築物	2,831千円	14,324千円
その他(工具器具及び備品)	1,287千円	5,525千円
計	10,392千円	22,045千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234,731千円	60,304千円
組替調整額	100,782千円	67,446千円
税効果調整前	133,949千円	7,141千円
税効果額	945千円	25,420千円
その他有価証券評価差額金	133,004千円	18,279千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4,773千円	5,690千円
組替調整額	- 千円	4,773千円
税効果調整前	4,773千円	917千円
税効果額	1,802千円	1,159千円
繰延ヘッジ損益	2,971千円	2,076千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	376,765千円	659,597千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15,922千円	42,217千円
その他の包括利益合計	522,721千円	718,016千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,648,860	5,000	-	13,653,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,943	498	-	194,441

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 498株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						13,134
合計							13,134

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,909	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	13,456	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,459	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,653,860	6,000		13,659,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 6,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,441	3,523		197,964

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,523株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権					12,936	
合計						12,936	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,459	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	13,463	1.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,461	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,323,262千円	3,228,817千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,718千円	14,719千円
現金及び現金同等物	3,308,543千円	3,214,097千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は2,139,731千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は1,611,235千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が低下したため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金のうち外貨建ての預金は、為替変動リスクに晒されておりますが、その一部については、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。又、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。外貨建ての借入金については為替変動リスクに、変動金利の借入金については金利変動リスクにそれぞれ晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、それぞれのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引（通貨スワップ取引、金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て実施しており、又、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

又、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。又、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）参照）

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,323,262	3,323,262	
受取手形及び売掛金	10,106,807	10,106,807	
未収入金	2,362,681	2,362,681	
投資有価証券			
その他有価証券	1,073,696	1,073,696	
資産計	16,866,448	16,866,448	
支払手形及び買掛金	8,537,546	8,537,546	
短期借入金	2,079,877	2,079,877	
未払金	1,281,169	1,281,169	
長期借入金	12,226,292	12,223,808	2,483
リース債務	1,972,001	1,913,879	58,122
負債計	26,096,887	26,036,281	60,605
デリバティブ取引	(8,468)	(8,468)	

(注1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,228,817	3,228,817	
受取手形及び売掛金	10,226,410	10,226,410	
未収入金	2,108,203	2,108,203	
投資有価証券			
その他有価証券	858,930	858,930	
資産計	16,422,361	16,422,361	
支払手形及び買掛金	10,053,472	10,053,472	
短期借入金	4,404,297	4,404,297	
未払金	973,580	973,580	
長期借入金	10,187,997	10,208,875	20,877
リース債務	1,916,901	1,860,529	56,371
負債計	27,536,249	27,500,755	35,494
デリバティブ取引	(6,842)	(6,842)	

(注1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、並びに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額につきましては、「有価証券関係」注記事項を参照ください。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記事項を参照ください。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日 (千円)	平成26年3月31日 (千円)
非上場株式	229,207	260,106
出資金	137,146	183,909

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,079,877	-	-	-	-	-
長期借入金	4,693,969	3,442,824	2,296,450	1,332,108	448,939	12,000
リース債務	1,269,672	541,641	160,687	-	-	-
合計	8,043,518	3,984,465	2,457,138	1,332,108	448,939	12,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,404,297	-	-	-	-	-
長期借入金	3,926,137	2,801,659	1,840,891	932,221	300,822	386,267
リース債務	1,306,887	581,563	28,449	-	-	-
合計	9,637,322	3,383,223	1,869,341	932,221	300,822	386,267

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	252,211	210,766	41,444
小計	252,211	210,766	41,444
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	821,485	927,980	106,495
小計	821,485	927,980	106,495
合計	1,073,696	1,138,747	65,050

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	217,099	187,919	29,179
小計	217,099	187,919	29,179
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	641,831	743,528	101,697
小計	641,831	743,528	101,697
合計	858,930	931,447	72,517

(注) 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	282,579	100,782
合計	282,579	100,782

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	560,209	67,446
合計	560,209	67,446

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	100,850	38,250	3,694	3,694

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	42,875	18,375	1,152	1,152

(注)1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な取引上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建・米ドル	短期貸付金	257,075	-	535

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	765,000	545,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	815,000	535,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	225,000	125,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建・米ドル	外貨建予定取引	42,470	-	1,472
	為替予約取引 買建・ユーロ		14,253	-	3,301
合計			56,723	-	4,773

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	125,000	25,000	(注)
	為替予約取引 買建・米ドル	買掛金	7,214	-	(注)
合計			132,214	25,000	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建・米ドル	外貨建予定取引	92,464	-	1,817
	為替予約取引 買建・米ドル		483,134	-	3,873
合計			575,599	-	5,690

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額12,445千円を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	9,308,752
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	9,020,111
差引額(千円)	288,641

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.94%

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高187,179千円、繰越不足金475,820千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を1,998千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(千円)	6,063,791
(2)年金資産(千円)	1,248,782
(3)未認識過去勤務債務(千円)	158,191
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	601,336
(5)退職給付引当金(千円)	4,371,864

(注) 連結子会社(株)中井製作所は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(千円)	325,665
(2)利息費用(千円)	113,439
(3)期待運用収益(千円)	10,729
(4)過去勤務債務の費用処理額(千円)	20,680
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	67,113
(6)その他(千円)	513
(7)退職給付費用(千円)	475,321

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 「その他」は、総合設立型厚生年金基金制度への拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.1%

(3)期待運用収益率

1.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年

(5)数理計算上の差異の費用処理年数

10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の国内子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額11,870千円を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	10,547,926
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	9,558,859
差引額(千円)	989,067

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2.07%

(3)補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 92,164千円、繰越不足金1,081,231千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を1,929千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	6,013,472	千円
勤務費用	321,746	"
利息費用	73,500	"
数理計算上の差異の発生額	126,982	"
退職給付の支払額	408,426	"
過去勤務費用の発生額	-	"
その他	26,594	"
退職給付債務の期末残高	5,899,904	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,248,782	千円
期待運用収益	26,084	"
数理計算上の差異の発生額	24,491	"
事業主からの拠出額	275,591	"
退職給付の支払額	197,443	"
その他	42,096	"
年金資産の期末残高	1,419,603	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	50,318	千円
退職給付費用	4,109	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	-	"
退職給付に係る負債の期末残高	54,428	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,843,715	千円
年金資産	1,419,603	"
	4,424,112	"
非積立型制度の退職給付債務	110,617	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,534,729	"
退職給付に係る負債	4,534,729	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,534,729	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	321,746	千円
利息費用	73,500	"
期待運用収益	26,084	"
数理計算上の差異の費用処理額	85,914	"
過去勤務費用の費用処理額	20,680	"
簡便法で計算した退職給付費用	4,109	"
特別退職金	73,248	"
その他	2,301	"
確定給付制度に係る退職給付費用	514,056	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	137,511	千円
未認識数理計算上の差異	362,013	"
合計	224,502	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	47%
債券	30%

株式	20%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.1%

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社										
決議年月日	平成20年6月25日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>13</td> </tr> </table>	当社の取締役	8	当社の執行役員	6	当社の従業員	182	当社子会社の取締役	6	当社子会社の従業員	13
当社の取締役	8										
当社の執行役員	6										
当社の従業員	182										
当社子会社の取締役	6										
当社子会社の従業員	13										
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 474,000										
付与日	平成21年1月28日										
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および執行役員、従業員ならびに当社関係会社の取締役および従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。										
対象勤務期間	該当事項はありません。										
権利行使期間	平成23年1月31日 ～平成29年1月30日										

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	405,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	6,000
失効(株)	-
未行使残(株)	399,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	189
行使時平均株価(円)	286
付与日における公正な評価単価(円)	33

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	138,048千円	78,875千円
未払社会保険料	17,348千円	7,013千円
未払事業税	12,056千円	6,258千円
退職給付引当金	1,547,102千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	1,597,353千円
役員退職慰労引当金	69,556千円	71,474千円
投資有価証券評価損	11,812千円	11,812千円
貸倒引当金	43,966千円	41,096千円
繰越欠損金	295,269千円	322,649千円
土地評価損	98,468千円	98,468千円
減損損失	59,507千円	50,390千円
土地売却益	-	78,232千円
その他	150,837千円	195,402千円
繰延税金資産小計	2,443,974千円	2,559,029千円
評価性引当額	570,175千円	610,996千円
繰延税金資産合計	1,873,799千円	1,948,033千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	6,253千円	2,733千円
固定資産圧縮積立金	139,884千円	151,254千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	530千円	492千円
その他有価証券評価差額金	781千円	- 千円
子会社留保利益	75,980千円	69,845千円
その他	23,034千円	29,755千円
繰延税金負債合計	246,464千円	254,081千円
繰延税金資産の純額	1,627,334千円	1,693,951千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	37.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	5.86%
住民税均等割等	- %	5.42%
評価性引当額増減	- %	3.87%
外国源泉税	- %	2.93%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.83%
在外子会社の税率差異	- %	11.91%
連結調整に係る税効果	- %	3.84%
その他	- %	0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	50.21%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,787千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13,787千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	934,877	8,575	926,302	785,529
公共施設	155,835	-	155,835	295,504
工場倉庫等	281,272	15,266	266,005	187,311
合計	1,371,985	23,841	1,348,143	1,268,345

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 連結決算日における時価は、近隣の売買相場による評価額、及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

又、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益(売却損益等)
商業施設	55,560	15,784	39,775	-
公共施設	4,000	2,155	1,844	-
工場倉庫等	9,323	2,708	6,615	-
合計	68,883	20,648	48,235	-

(注) 賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	926,302	4,208	922,094	652,557
公共施設	155,835	1,614	157,449	295,500
工場倉庫等	266,005	278	265,726	185,768
合計	1,348,143	2,872	1,345,270	1,133,825

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．連結決算日における時価は、近隣の売買相場による評価額、及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

又、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益 (売却損益等)
商業施設	55,560	15,294	40,265	-
公共施設	4,000	7,119	3,119	-
工場倉庫等	11,042	1,659	9,383	-
合計	70,602	24,073	46,529	-

- （注）賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」に含めていた「ロイヤリティー収入」を当連結会計年度より「売上高」に含めて計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,652,743	10,053,007	8,754,718	53,460,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,307,834	344,925	2,467	1,655,227
計	35,960,577	10,397,932	8,757,186	55,115,696
営業費用	35,815,268	10,715,128	8,145,226	54,675,623
セグメント利益又は損失()	145,309	317,195	611,959	440,073
セグメント資産	30,284,393	7,472,754	6,165,821	43,922,968
その他の項目				
減価償却費	2,311,226	365,295	534,709	3,211,231
のれん償却額	11,684	15,073		26,758
持分法適用会社への投資額	135,856			135,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,524,127	262,679	1,910,711	3,697,518

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	30,389,323	13,171,057	8,948,333	52,508,713
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,030,555	546,262	3,818	1,580,637
計	31,419,878	13,717,320	8,952,151	54,089,350
営業費用	31,317,219	13,244,137	8,827,384	53,388,742
セグメント利益	102,658	473,182	124,767	700,608
セグメント資産	29,460,860	9,711,097	6,453,302	45,596,761
その他の項目				
減価償却費	2,025,366	509,643	719,259	3,254,269
のれん償却額	9,874	15,073	-	24,947
持分法適用会社への投資額	182,618	-	-	182,618
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,167,467	1,182,432	988,001	4,337,901

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)中国...中華人民共和国、香港
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	440,073	700,608
セグメント間取引消去	21,834	51,143
連結財務諸表の営業利益	461,908	649,464

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,922,968	45,596,761
セグメント間取引消去	1,628,351	965,519
連結財務諸表の資産合計	42,294,617	44,631,241

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
40,116,337	3,886,616	283,330	9,174,184	53,460,469

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
12,199,034	2,235,656	2,986,240	17,420,931

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	6,640,274	日本
東レ(株)	6,348,913	中国、日本
本田技研工業(株)	5,102,376	日本
スズキ(株)	4,170,051	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
37,837,106	5,149,433	259,259	9,262,913	52,508,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
12,243,102	3,207,767	2,955,906	18,406,777

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	8,135,829	中国、日本
本田技研工業(株)	5,580,642	日本
富士通(株)	4,241,494	日本
スズキ(株)	3,630,071	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア		
(のれん)					
当期償却額	15,736	15,073	-	-	30,810
当期末残高	104,109	50,121	-	-	154,230
(負ののれん)					
当期償却額	4,052	-	-	-	4,052
当期末残高	6,044	-	-	-	6,044

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア		
(のれん)					
当期償却額	13,932	15,073	-	-	29,006
当期末残高	90,176	35,047	-	-	125,224
(負ののれん)					
当期償却額	4,052	-	-	-	4,052
当期末残高	1,991	-	-	-	1,991

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

東南アジアにおいて平成24年5月29日に、連結子会社であるPT.タカギ・サリマルチウタマの株式を追加取得したため、8,150千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の子会社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	587円63銭	626円88銭

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	12円12銭	15円00銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	163,140	202,066
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,140	202,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,457	13,462
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円01銭	14円90銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	123	97
普通株式増加数(千株)	123	97

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9円99銭減少しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年1月27日開示の「子会社の設立に関するお知らせ」でお知らせの通り、中国での子会社設立手続きが平成26年4月10日に完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国湖北省武漢市周辺のお客様からの新機種引き合いが活発な状況であること及びお客様近郊での生産対応によるCSの向上と効率生産を目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

- (1) 商号 武漢塔佳奇汽車部件有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国湖北省武漢市漢南区
- (3) 代表者 董事長 高木章裕
- (4) 設立年月 平成26年4月10日
- (5) 事業内容 車両用プラスチック部品の製造・販売
- (6) 資本金 310万米ドル
- (7) 株主 高木汽車部件(佛山)有限公司(当社子会社)75%、当社25%

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,079,877	4,404,297	6.40	
1年内返済予定の長期借入金	4,693,969	3,926,137	1.27	
1年内返済予定のリース債務	1,269,672	1,306,887	5.35	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	7,532,323	6,261,860	1.11	平成27年4月 ~平成39年10月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	702,328	610,013	5.82	平成27年4月 ~平成28年8月
合計	16,278,170	16,509,197		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,801,659	1,840,891	932,221	300,822
リース債務	581,563	28,449		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,370,315	25,722,880	38,262,538	52,508,713
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	25,201	325,636	77,702	487,767
当期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	99,884	443,747	78,940	202,066
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.41	32.96	5.86	15.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.41	25.54	27.09	20.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,634	918,673
受取手形	3、 4 1,012,275	4 889,401
売掛金	4 5,378,128	4 4,888,400
製品	497,869	425,482
原材料	706,081	671,348
仕掛品	1,755,984	1,913,429
貯蔵品	78,237	76,633
前払費用	110,660	112,694
繰延税金資産	154,379	103,866
未収入金	4 2,622,771	4 2,261,637
関係会社短期貸付金	4 235,125	4 527,075
その他	4 7,618	4 11,059
貸倒引当金	1,354	1,226
流動資産合計	13,595,410	12,798,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,101,158	1 2,922,806
構築物	138,189	120,456
機械及び装置	1 1,588,580	1 1,185,620
車両運搬具	211	59
工具、器具及び備品	76,065	69,878
土地	1 4,354,989	1 4,198,826
リース資産	1,090,166	1,100,204
有形固定資産合計	10,349,362	9,597,853
無形固定資産		
のれん	43,316	36,117
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	52,991	57,815
電話加入権	19,494	19,494
その他	19,189	14,052
無形固定資産合計	147,652	140,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,259,652	1 1,063,614
関係会社株式	1,830,975	2,093,775
出資金	235	235
関係会社出資金	2,043,351	2,043,351
長期前払費用	3,648	40,799
繰延税金資産	1,402,349	1,417,785
ゴルフ会員権	284,800	284,800
その他	4 66,509	4 51,914
貸倒引当金	114,931	114,931
投資その他の資産合計	6,776,588	6,881,343
固定資産合計	17,273,603	16,619,337
資産合計	30,869,014	29,417,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,485,328	5,105,823
買掛金	4 1,548,521	4 1,621,472
1年内返済予定の長期借入金	1 3,638,716	1 3,340,796
リース債務	909,926	851,214
未払金	4 637,230	4 575,294
未払費用	46,377	19,914
未払法人税等	60,662	42,316
未払消費税等	70,904	31,010
前受金	144,589	120,913
預り金	98,215	26,381
賞与引当金	317,982	121,249
設備関係支払手形	131,849	55,794
その他	17,901	268,760
流動負債合計	12,108,205	12,180,942
固定負債		
長期借入金	1 6,684,356	1 4,873,560
リース債務	249,834	323,458
退職給付引当金	4,188,620	4,162,973
役員退職慰労引当金	90,394	104,362
資産除去債務	13,968	14,164
固定負債合計	11,227,174	9,478,518
負債合計	23,335,380	21,659,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,139	2,089,805
資本剰余金		
資本準備金	1,775,571	1,776,237
資本剰余金合計	1,775,571	1,776,237
利益剰余金		
利益準備金	195,464	195,464
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,378	4,993
固定資産圧縮積立金	254,859	176,101
別途積立金	3,054,907	3,254,907
繰越利益剰余金	258,629	347,243
利益剰余金合計	3,774,239	3,978,709
自己株式	47,854	48,764
株主資本合計	7,591,095	7,795,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,623	49,399
繰延ヘッジ損益	2,971	1,174
評価・換算差額等合計	70,595	50,573
新株予約権	13,134	12,936
純資産合計	7,533,634	7,758,351
負債純資産合計	30,869,014	29,417,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 32,009,225	1 27,050,472
売上原価	1 29,118,621	1 24,495,097
売上総利益	2,890,603	2,555,374
販売費及び一般管理費	1、2 2,929,988	1、2 2,539,851
営業利益又は営業損失()	39,384	15,523
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 133,181	1 200,111
その他	234,897	126,725
営業外収益合計	368,078	326,837
営業外費用		
支払利息	150,624	133,567
その他	41,646	45,289
営業外費用合計	192,271	178,857
経常利益	136,423	163,503
特別利益		
固定資産売却益	13,588	1 139,258
投資有価証券売却益	100,782	67,446
関係会社株式売却益	27,471	-
特別利益合計	141,842	206,704
特別損失		
固定資産売却損	-	715
固定資産除却損	7,053	6,718
貸倒引当金繰入額	5,820	-
投資有価証券評価損	2,217	-
特別損失合計	15,091	7,434
税引前当期純利益	263,173	362,773
法人税、住民税及び事業税	53,000	72,000
法人税等調整額	25,621	59,381
法人税等合計	27,378	131,381
当期純利益	235,795	231,392

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,088,392	1,774,824	195,464	23,372	258,322
当期変動額					
別途積立金の取崩					
新株の発行(新株 予約権の行使)	747	747			
剰余金の配当					
特別償却準備金 の取崩				12,993	
固定資産圧縮積立金 の取崩					3,463
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	747	747		12,993	3,463
当期末残高	2,089,139	1,775,571	195,464	10,378	254,859

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,154,907	1,053,255	3,578,811	47,717	7,394,310
当期変動額					
別途積立金の取崩	1,100,000	1,100,000			
新株の発行(新株 予約権の行使)					1,494
剰余金の配当		40,366	40,366		40,366
特別償却準備金 の取崩		12,993			
固定資産圧縮積立金 の取崩		3,463			
当期純利益		235,795	235,795		235,795
自己株式の取得				136	136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,100,000	1,311,885	195,428	136	196,785
当期末残高	3,054,907	258,629	3,774,239	47,854	7,591,095

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	199,090		13,200	7,208,420
当期変動額				
別途積立金の取崩				
新株の発行（新株 予約権の行使）				1,494
剰余金の配当				40,366
特別償却準備金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				235,795
自己株式の取得				136
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	131,466	2,971	66	128,428
当期変動額合計	131,466	2,971	66	325,214
当期末残高	67,623	2,971	13,134	7,533,634

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,089,139	1,775,571	195,464	10,378	254,859
当期変動額					
別途積立金の積立					
新株の発行(新株 予約権の行使)	666	666			
剰余金の配当					
特別償却準備金 の取崩				5,385	
固定資産圧縮積立金 の取崩					78,758
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	666	666		5,385	78,758
当期末残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,054,907	258,629	3,774,239	47,854	7,591,095
当期変動額					
別途積立金の積立	200,000	200,000			
新株の発行(新株 予約権の行使)					1,332
剰余金の配当		26,922	26,922		26,922
特別償却準備金 の取崩		5,385			
固定資産圧縮積立金 の取崩		78,758			
当期純利益		231,392	231,392		231,392
自己株式の取得				909	909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200,000	88,613	204,470	909	204,892
当期末残高	3,254,907	347,243	3,978,709	48,764	7,795,988

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	67,623	2,971	13,134	7,533,634
当期変動額				
別途積立金の積立				
新株の発行（新株 予約権の行使）				1,332
剰余金の配当				26,922
特別償却準備金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				231,392
自己株式の取得				909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,224	1,797	198	19,823
当期変動額合計	18,224	1,797	198	224,716
当期末残高	49,399	1,174	12,936	7,758,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

先入先出法(金型については個別法)

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	7～50年
機械及び装置	8～12年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、外貨建借入金、借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引を行い、又、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

又、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益「その他」に計上していた受取ロイヤリティーは当事業年度より「売上高」に含めて計上することに変更しました。

この変更は、海外での業務展開が拡大する中で、今後、技術供与先より受け取るロイヤリティー収入についての重要性が増すことが予想されるため、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書における「受取ロイヤリティー」74,312千円を「売上高」に組替えております。又、この変更に伴い、前事業年度の貸借対照表における流動資産の「未収入金」80,285千円を「売掛金」に組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,004,750千円	905,541千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	1,390,063千円	1,390,063千円
投資有価証券(注)	114,000千円	118,800千円
合計	2,508,814千円	2,414,405千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,536,800千円	1,426,800千円
長期借入金	2,674,850千円	2,058,050千円
合計	4,211,650千円	3,484,850千円

(注)投資有価証券(前事業年度114,000千円、当事業年度118,800千円)は、子会社である高木自動車部品(佛山)有限公司の借入金(前事業年度52,993千円、当事業年度48,465千円)の担保に供しております。

2 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
高和精工(上海)有限公司	1,004,551千円	1,299,111千円
P.T.タカギ・サリマルチウタマ	485,215千円	482,819千円
高木自動車部品(佛山)有限公司	466,106千円	437,184千円
高木精工(香港)有限公司	43,410千円	380,804千円
御坊山観光開発(株)	417,303千円	377,800千円
(株)トリニティ		330,000千円
高岡ホンダ自販(株)	291,682千円	46,728千円
小計	2,708,269千円	3,354,447千円

その他被保証者の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
射水ケーブルネットワーク(株)	864千円	
小計	864千円	
合計	2,709,133千円	3,354,447千円

なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては、保証総額を記載しております。

他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は、P.T.タカギ・サリマルチウタマ45.71%であります。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	56,632千円	

4 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,605,755千円	1,239,162千円
長期金銭債権	11,977千円	2,993千円
短期金銭債務	28,467千円	41,238千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,281,861千円	1,058,763千円
仕入以外の営業取引高	559,089千円	614,123千円
受取配当金	108,639千円	165,833千円
固定資産売却益	- 千円	119,824千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃及び荷造費	1,029,869千円	760,589千円
給料及び手当	684,369千円	612,566千円
退職給付費用	72,026千円	77,361千円
減価償却費	56,880千円	32,512千円
賞与引当金繰入額	55,686千円	19,759千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,140千円	13,967千円

おおよその割合

販売費	60%	58%
一般管理費	40%	42%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表価額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
1 子会社株式	1,715,972	1,978,772
2 関連会社株式	115,002	115,002
計	1,830,975	2,093,775

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	120,038千円	42,897千円
未払社会保険料	16,022千円	5,801千円
未払事業税等	11,748千円	9,205千円
退職給付引当金	1,487,968千円	1,472,859千円
役員退職慰労引当金	32,016千円	36,923千円
投資有価証券評価損	118,838千円	118,838千円
関係会社株式評価損	256,484千円	256,484千円
ゴルフ会員権評価損	26,812千円	26,812千円
貸倒引当金	41,190千円	41,096千円
繰越欠損金	51,708千円	-
土地売却益	-	40,771千円
減損損失	59,507千円	50,390千円
その他	68,395千円	60,739千円
繰延税金資産小計	2,290,732千円	2,162,821千円
評価性引当額	587,334千円	541,526千円
繰延税金資産合計	1,703,397千円	1,621,294千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	6,253千円	2,733千円
固定資産圧縮積立金	139,884千円	96,417千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	530千円	492千円
繰延税金負債合計	146,668千円	99,643千円
繰延税金資産の純額	1,556,728千円	1,521,651千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.75%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	13.83%	-
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	15.99%	-
住民税均等割等	9.74%	-
評価性引当額増減	40.63%	-
外国源泉税	4.18%	-
その他	1.52%	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	10.40%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金試算及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,262千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,262千円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年1月27日開示の「子会社の設立に関するお知らせ」でお知らせの通り、中国での子会社設立手続きが平成26年4月10日に完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国湖北省武漢市周辺のお客様からの新機種の引き合いが活発な状況であること及びお客様近郊での生産対応によるCSの向上と効率生産を目的として、子会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

- (1) 商号 武漢塔佳奇汽車部件有限公司
- (2) 所在地 中華人民共和国湖北省武漢市漢南区
- (3) 代表者 董事長 高木章裕
- (4) 設立年月 平成26年4月10日
- (5) 事業内容 車両用プラスチック部品の製造・販売
- (6) 資本金 310 万米ドル
- (7) 株主 高木汽車部件(佛山)有限公司(当社子会社)75%、当社25%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,101,158	53,936	4,979	227,308	2,922,806	8,126,517
	構築物	138,189	-	0	17,733	120,456	784,761
	機械及び装置	1,588,580	81,401	23,167	461,193	1,185,620	12,421,782
	車両運搬具	211	-	118	33	59	16,834
	工具、器具及び備品	76,065	23,685	1,041	28,831	69,878	1,029,151
	土地	4,354,989	-	156,162	-	4,198,826	-
	リース資産	1,090,166	1,183,025	-	1,172,987	1,100,204	981,707
	建設仮勘定	-	552	552	-	-	-
	計	10,349,362	1,342,600	186,021	1,908,088	9,597,853	23,360,754
無形固定資産	のれん	43,316	-	-	7,198	36,117	-
	借地権	12,661	-	-	-	12,661	-
	ソフトウェア	52,991	25,438	-	20,614	57,815	-
	電話加入権	19,494	-	-	-	19,494	-
	その他	19,189	15,962	19,524	1,574	14,052	-
		計	147,652	41,401	19,524	29,387	140,141

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産	浜松工場	金型リース	683,108千円
リース資産	関東工場	金型リース	203,980千円
リース資産	新湊工場	金型リース	146,701千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	高岡工場	土地売却	155,832千円
----	------	------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,286	-	128	116,157
賞与引当金	317,982	121,249	317,982	121,249
役員退職慰労引当金	90,394	13,967	-	104,362

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.takagi-seiko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日北陸財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月27日北陸財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月9日北陸財務局長に提出。

第55期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成25年11月14日北陸財務局長に提出。

第55期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
平成26年2月14日北陸財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成25年6月28日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。